



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲場 進 (TEL) 03-3987-2161
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,367	12.5	△342	—	△388	—	△848	—
2018年3月期	35,878	10.9	△64	—	△74	—	△362	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △979百万円(—%) 2018年3月期 △322百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△121.27	—	△11.5	△1.3	△0.8
2018年3月期	△51.82	—	△4.5	△0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 113百万円 2018年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,328	6,892	22.0	984.64
2018年3月期	30,433	7,872	25.9	1,124.66

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,892百万円 2018年3月期 7,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,419	△901	△628	4,110
2018年3月期	1,037	△615	476	4,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	70	—	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月19日公表の「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て合同製鐵株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の配当は記載していません。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2019年3月19日公表の「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て合同製鐵株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名） 、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,200,000株	2018年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	200,216株	2018年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,999,908株	2018年3月期	7,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年3月19日公表の「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て合同製鐵株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策や中国経済の先行きに留意する必要はあるものの、雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、依然として緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの主力事業は建設・肥料業界の構造変化の影響を受け、引き続き厳しい事業環境に晒されており、原料価格やエネルギーコストの上昇等を販売価格改善や販売数量で吸収できず、減益となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は40,367百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業損失は342百万円（前連結会計年度は営業損失64百万円）、経常損失は388百万円（前連結会計年度は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は848百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失362百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、企業収益の改善による設備投資等の増加により、底堅く推移しましたが、人手不足による工期短縮化を背景とした鉄筋コンクリート造から鉄骨造への構造変化が進み、鉄筋業界には先行きの不透明感が続いております。

このような状況の中、物流費や合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格やエネルギー関連価格の上昇によりコストアップを余儀なくされました。しかし、中期経営計画で販売強化を掲げているねじ鉄筋、高強度鉄筋や特殊鋼（構造用鋼）を中心に販売数量が拡大したことに加え、主力である鉄筋用棒鋼の販売価格引き上げが徐々に浸透したことにより、売上、利益ともに改善しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は25,465百万円（前連結会計年度比21.3%増）、セグメント利益は139百万円（前連結会計年度比62.5%増）となりました。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、販売エリアにおける生コンクリート向け、アスファルト合材向けともに需要が引き続き好調に推移したことに加え、販売先新規開拓の進展により増収増益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、単価の高い集荷品が増加した事により増益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,545百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益は160百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

<農業資材事業>

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化等により引き続き緩やかに減少する傾向となっております。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、肥料原料価格の高騰に対し、農林水産省の「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格引き下げの取組みの影響により販売価格引き上げが小幅に止まったことに加え、受託生産品の出荷量が大きく減少したことから、減収減益となりました。

種苗事業では、自社品種であるトマトの販売数量が減少したものの、カボチャ「プリメラ」や海外向けトマト台木などの販売拡大と、新たに開始したブロッコリーの販売が順調に推移したことで、増収となりました。

乾牧草事業では、国内における需要が底堅く、販売数量が前年同期と比べ増加しました。しかし、豪州合弁会社の業績は、確実に収益を上げているものの、中国における価格競争の高まりに

加え、本年の豪州の干ばつの影響により、大幅な減益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は12,304百万円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は447百万円（前連結会計年度比44.6%減）となりました。

<その他>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は450百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は13百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高398百万円を差引き、40,367百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,103百万円を差引き、342百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し、18,280百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が408百万円、原材料及び貯蔵品が120百万円増加し、現金及び預金が127百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、13,047百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具が441百万円、建物及び構築物が353百万円増加し、投資有価証券が216百万円、関係会社出資金（投資その他の資産 その他）が75百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、31,328百万円となりました。

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,356百万円増加し、18,599百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が727百万円、設備関係未払金（その他）が650百万円、支払手形及び買掛金が607百万円、営業外電子記録債務が368百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、5,837百万円となりました。主な要因は、長期借入金が255百万円、社債が90百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,875百万円増加し、24,436百万円となりました。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ980百万円減少し、6,892百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末25.9%から22.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少の4,110百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,419百万円（前連結会計年度に比べ36.8%増）となりました。これは主として、仕入債務の増加額が1,334百万円、減価償却費が1,207百万円、有形固定資産処分損が278百万円となったことと、税金等調整前当期純損失が745百万円、たな卸資産の増加額が529百万円となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、901百万円の資金支出（前連結会計年度は615百万円の資金支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,231百万円となったことと、有形固定資産の売却による収入が337百万円になったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、628百万円の資金支出（前連結会計年度は476百万円の資金増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が2,605百万円、長期借入れによる収入が2,100百万円となったこと等によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	30.6	25.8	22.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	33.9	30.1	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	7.6	11.0	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	10.6	7.7	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

2019年3月19日公表の「合同製鐵株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合の手続きを経て合同製鐵株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,238	4,110
受取手形及び売掛金	6,401	6,387
商品及び製品	4,806	5,215
原材料及び貯蔵品	2,080	2,200
その他	329	367
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	17,854	18,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,856	9,318
減価償却累計額	△5,786	△5,894
建物及び構築物（純額）	3,070	3,424
機械装置及び運搬具	22,801	23,395
減価償却累計額	△18,837	△18,990
機械装置及び運搬具（純額）	3,963	4,404
土地	2,656	2,645
その他	3,214	3,371
減価償却累計額	△1,969	△2,109
その他（純額）	1,245	1,262
有形固定資産合計	10,935	11,736
無形固定資産	216	217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205	988
その他	222	105
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,427	1,093
固定資産合計	12,578	13,047
資産合計	30,433	31,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,441	7,048
電子記録債務	885	1,612
短期借入金	4,000	4,000
1年内償還予定の社債	60	90
1年内返済予定の長期借入金	2,427	2,177
未払法人税等	47	63
賞与引当金	235	253
未払金	1,044	1,105
営業外電子記録債務	518	887
その他	582	1,360
流動負債合計	16,242	18,599
固定負債		
社債	660	570
長期借入金	4,287	4,031
退職給付に係る負債	857	810
環境対策引当金	28	4
その他	484	420
固定負債合計	6,317	5,837
負債合計	22,560	24,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,063	3,214
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,762	6,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	0
為替換算調整勘定	60	△18
退職給付に係る調整累計額	△25	△3
その他の包括利益累計額合計	110	△20
純資産合計	7,872	6,892
負債純資産合計	30,433	31,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,878	40,367
売上原価	29,446	33,751
売上総利益	6,431	6,616
販売費及び一般管理費	6,496	6,959
営業損失(△)	△64	△342
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	22	12
持分法による投資利益	154	113
仕入割引	34	37
その他	34	45
営業外収益合計	246	211
営業外費用		
支払利息	135	138
売上割引	76	96
その他	44	21
営業外費用合計	256	257
経常損失(△)	△74	△388
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	148	-
特別利益合計	151	0
特別損失		
固定資産処分損	67	251
固定資産売却損	-	27
投資有価証券評価損	57	0
関係会社株式売却損	-	2
関係会社出資金売却損	-	75
特別損失合計	124	357
税金等調整前当期純損失(△)	△47	△745
法人税、住民税及び事業税	108	97
法人税等調整額	206	5
法人税等合計	315	103
当期純損失(△)	△362	△848
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△362	△848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
当期純損失 (△)	△362	△848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△74
為替換算調整勘定	25	△79
退職給付に係る調整額	99	22
その他の包括利益合計	40	△131
包括利益	△322	△979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△322	△979
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,636	△293	8,334
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△362		△362
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△572	—	△572
当期末残高	2,190	1,802	4,063	△293	7,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	160	35	△125	69	8,404
当期変動額					
剰余金の配当					△210
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△362
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	25	99	40	40
当期変動額合計	△85	25	99	40	△532
当期末残高	75	60	△25	110	7,872

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,063	△293	7,762
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△848		△848
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△848	△0	△849
当期末残高	2,190	1,802	3,214	△293	6,913

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75	60	△25	110	7,872
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△848
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	△79	22	△131	△131
当期変動額合計	△74	△79	22	△131	△980
当期末残高	0	△18	△3	△20	6,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△47	△745
減価償却費	1,139	1,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△23	△14
支払利息	135	138
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△113
有形固定資産処分損益 (△は益)	64	278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△23
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△82	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	0
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	75
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,666	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△614	△529
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,057	1,334
未払金の増減額 (△は減少)	△532	55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27	10
その他	18	△165
小計	1,169	1,554
利息及び配当金の受取額	109	87
利息の支払額	△134	△141
法人税等の支払額	△108	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,013	△1,231
有形固定資産の売却による収入	5	337
無形固定資産の取得による支出	△15	△71
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	411	64
関係会社株式の売却による収入	—	23
その他	△1	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	—
長期借入れによる収入	3,106	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,209	△2,605
社債の発行による収入	600	—
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△209	△0
その他	△50	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	902	△127
現金及び現金同等物の期首残高	3,336	4,238
現金及び現金同等物の期末残高	4,238	4,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」「農業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	碎石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,995	2,359	12,464	35,818	59	—	35,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	0	5	405	△410	—
計	20,995	2,364	12,464	35,824	464	△410	35,878
セグメント利益又は 損失 (△)	85	139	808	1,034	15	△1,114	△64
セグメント資産	12,969	2,854	9,691	25,515	208	4,791	30,514
その他の項目							
減価償却費	634	148	322	1,105	1	32	1,139
持分法適用会社への 投資額	—	—	555	555	—	—	555
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	770	280	362	1,413	2	40	1,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,114百万円には、セグメント間取引消去1百万円、持分法による投資利益△154百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,791百万円には、セグメント間取引消去△253百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,045百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費32百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額40百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	25,465	2,540	12,304	40,310	57	—	40,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	0	5	393	△398	—
計	25,465	2,545	12,304	40,315	450	△398	40,367
セグメント利益又は 損失 (△)	139	160	447	748	13	△1,103	△342
セグメント資産	13,884	3,039	9,833	26,757	194	4,375	31,328
その他の項目							
減価償却費	718	160	287	1,166	4	36	1,207
持分法適用会社への 投資額	—	—	533	533	—	—	533
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,863	187	386	2,437	14	34	2,485

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△113百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,375百万円には、セグメント間取引消去△350百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,726百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費36百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額34百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,442	農業資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	5,907	鉄鋼建設資材事業
阪和興業株式会社	3,590	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,429	農業資材事業
阪和興業株式会社	6,676	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	5,141	鉄鋼建設資材事業
エムエム建材株式会社	4,449	鉄鋼建設資材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.66円	984.64円
1株当たり当期純損失	△51.82円	△121.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△362	△848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△362	△848
期中平均株式数(株)	7,000,000	6,999,908

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,872	6,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,872	6,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,000,000	6,999,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。